

所属名	事務事業名	ページ番号
学校教育課	各種大会出場助成事業	2
学校教育課	教職員用情報機器整備事業	3
学校教育課	スクールカウンセラー活用事業	4
学校教育課	不登校対策事業	5
学校教育課	学校問題解決サポート事業	6
学校教育課	不登校児童生徒支援事業	7
学校教育課	A L Tの活用推進	8
学校教育課	特別支援教育推進事業	9
学校教育課	発達障がい児相談室運営事業	10
学校教育課	日本語指導支援事業	11
学校教育課	山村留学助成事業	12
学校教育課	エネルギー教育支援事業	13
学校教育課	ふるさと学習支援事業	14
学校教育課	放課後等補充学習支援事業	15
学校教育課	教科等研究会研究委託事業	16
学校教育課	到達度等調査研究事業	17
学校教育課	研究指定校委嘱事業	18
学校教育課	学校経営方針の明確化と学校運営の改善事業	19
学校教育課	教育研究所運営事業	20
学校教育課	学校職員安全衛生管理事業	21
学校教育課	学校フリー参観デー開催事業	22
学校教育課	学校人権・同和教育推進事業	23
学校教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	24
学校教育課	小中学校教科書等購入経費	25
学校教育課	小中学校教育用情報機器整備事業	26
学校教育課	小中学校ICT教育環境整備事業	27
学校教育課	小中学校児童生徒用図書整備費	28
学校教育課	小中学校G I G Aスクール等機器整備事業	29

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	各種大会出場助成事業	事業期間	昭和 59 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・教職員係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	27誰もが親しめる市民スポーツの充実	
	基本事業	競技スポーツの推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市在住の小・中学校の児童生徒が学校教育活動の一環として行われる部活動等で九州または全国大会に出場した場合、その経費の一部を助成することで保護者の負担を軽減するとともに、競技力・技術力の向上を図る。				
事業の対象者	佐賀市在住の小・中学校の児童・生徒で各種大会に出場するもの				
令和3年度 主な活動実績	令和3年度補助額6,796,300円 58件（うち19件は全国大会）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	531	6,796			
うち佐賀市の負担額	531	6,796			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
各種大会出場補助金申請件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	50 58	50	50	50		

成果指標②						単位
九州大会補助申請者のうち全国大会に出場した割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
25	35 32.7	35	35	35		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から多くの大会が中止になったため補助件数は少なかったものの、令和3年度は例年通り開催され多くの申請があった。九州大会や全国大会に出場することで競技力・技術力の向上が図れている。

成果目標達成に向けた対応策等

当事業を一層効果的なものにするためにも、補助対象競技種目、大会及び補助額等を随時見直していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教職員用情報機器整備事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・ICT活用教育係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校における校務の情報化を推進し、教職員が校務に費やす時間を短縮することで、児童生徒と向き合う時間を増やし、子供に寄り添ったきめ細やかな教育の実践を図る。そのために、市立小中学校の教職員に1人1台の校務用情報機器を整備して維持管理を行う。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校の教職員				
令和3年度主な活動実績	全小中学校(53校)における教職員用端末の更新・維持管理、学校ヘルプデスクの増員 教職員用情報システムの更新に伴う設計・構築業務を実施				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	167,782	172,720			
うち佐賀市の負担額	167,782	170,759			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
授業にICTを活用して指導ができる教員の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
84.2	86 85.6	88	90	92		

年度	目標 (%)	実績 (%)
R2	84.2	84.2
R3	86	85.6
R4	88	
R5	90	
R6	92	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	
R6	1.5	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	ファイルサーバのセンター化によりどの学校からもアクセスできるようにし、ICTを活用しやすい環境を整備することで、目標達成に近づけた。

成果目標達成に向けた対応策等
教職員に向けたICT機器の利活用方法などの研修の充実を図る。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業	事業期間	平成 11 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校での不登校の増加による教育相談事業の重要性に鑑み、全ての市立小・中学校に専門的な知識・経験・資格（臨床心理士等）を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者の教育相談を行う。また、校内研修の機会などを通じて、講話・演習等を依頼し、教師のカウンセリング能力の向上に努める。				
事業の対象者	市立小・中学校児童生徒、保護者、教職員				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 市内全18中学校に2748時間スクールカウンセラーを配置した。 市内全35小学校に2140時間佐賀県スクールカウンセラーを配置した。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,107	11,381			
うち佐賀市の負担額	7,516	7,769			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
SCIによるカウンセリング人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,727	4,888 4,898	4,888	4,888	4,888		

成果指標②						単位
研修会及び授業等での活用数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
176	159 175	159	159	159		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	一人当たりのカウンセリング時間を基本1時間と考えた場合、カウンセリング人数が時間の総数を上回っている。また、活用数の175回、は全53校が各3回活用した総数の159回を上回っている。



成果目標達成に向けた対応策等
長期休業中を中心にスクールカウンセラーによる研修の機会を設け、児童生徒に対するきめ細やかな教育のさらなる充実につなげる。また、より多くの方にスクールカウンセラーを活用してもらえるように、校内体制づくりや保護者、児童生徒への周知を継続して行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	不登校対策事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	教育支援センター「くすの実」を設置・運営し、心理的要因で登校できない状態にある児童生徒に対して、社会的自立を促し、集団生活に適応する力を育むことを目指す。また「サポート相談員」6名を配置し、不登校児童生徒の家庭を訪問して不安の解消を図る。				
事業の対象者	不登校児童生徒				
令和3年度主な活動実績	不登校対策の拠点として学校との連携を密にしながら、常に児童生徒や保護者に寄り添い、児童生徒の自立に向けて指導・支援を行った。 「くすの実」を通級、体験、見学した児童生徒数・・・72名 サポート相談員が指導・支援をした児童生徒数・・・132名				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,467	2,296			
うち佐賀市の負担額	2,467	2,296			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
不登校児童生徒で「くすの実」に通級や体験・見学をした割合					%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
25.3%	21.5% 19.7%	23.0%	24.5%	26.0%	

成果指標②					単位
サポート相談員が訪問活動を行い、少しでも改善が認められた児童生徒					%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
31.4%	32.0% 31.8%	32.0%	32.0%	32.0%	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	・不登校児童生徒数の増加により、「くすの実」通級者数等の増加が予想されるところであるがコロナ禍の影響のためか、通級等の割合が低くなっている。サポート相談員が指導・支援を行っている児童生徒は、長期的な欠席の場合が多く、改善に向かうのが難しい。

成果目標達成に向けた対応策等

不登校の児童生徒及び保護者に、学校を通じて「くすの実」への通級を勧める。「くすの実」における指導をより効果的なものとしていくために、ソーシャルスキルトレーニングを取り入れていく。また、学校とサポート相談員が情報交換を密にし、担当校における支援体制の充実を図ったり、サポート相談員のスキルアップのための研修内容の充実や情報共有をする場の設定を行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校問題解決サポート事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	学校、教育委員会、学校問題サポート指導員、専門チーム、関係機関による学校サポートチームを整備し、問題行動を含め保護者への対応など学校の諸問題の解決にあたる。スクールサポーター（警察官OB）の学校配置、児童生徒の相談・指導を行う。また、学校問題解決のため関係機関とも連携しながら、各分野での経験と知識をもとに学校における少年の非行防止や児童等の安全確保等に対する指導・助言を行う。				
事業の対象者	学校内で問題行動を起こす児童・生徒及び生徒指導に対応する教職員、また、過度の要求を行う保護者等				
令和3年度主な活動実績	諸問題に対応するサポートチームを整備し、問題解決にあたった。佐賀市を3地区に分け、各1名スクールサポーターを常駐させた。 関係機関が集まって、学校問題解決サポート実務者会議を年3回開催し、学校問題についての情報交換、未然防止、対策、解決に向けた話し合いを行った。 各学校において、いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの未然防止、対応等に関する協議を年2回行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,006	7,104			
うち佐賀市の負担額	7,006	7,104			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
「児童生徒が楽しく小中学校に通っている」と感じている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
79.5	87.6 81.8	87.6	87.6	87.6		

成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	目標との開きはあるものの、事業目的に沿った取組を継続して行い、関係機関と連携を密に活動を進めた結果、昨年度よりも実績に向上が見られたと考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
多様化、低年齢化する問題行動や解決が難しい学校や家庭の問題等に対応するため、学校を取り巻く地域や関係機関（佐賀警察署、児童相談所など）との連携を図り、学校の実態に応じてきめ細かく対応することで事業を実施し問題解決を図っていく。また、可能な限り、緊急スクールカウンセラー派遣にも対応し、一人でも多くの児童生徒が楽しく学校に通えるようにしていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	不登校児童生徒支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	不登校児童生徒を支援するために、認定特定非営利活動法人スチューデント・サポート・フェイスへ次の業務を委託し実施する。 ①不登校及び不登校傾向の児童生徒の家庭を訪問し、引きこもりがちな児童生徒の生活空間を広げたり、学習の遅れを取り戻すための支援を行う。 ②別室登校状態の児童生徒には、教室復帰を目指して別室での学習支援を行う。 ③完全不登校状態の児童生徒には、生活空間を広げ、別室登校、学級復帰へと段階的に移行していくことを目指してICT学習支援等業務を行う。				
事業の対象者	別室登校・完全不登校の児童生徒				
令和3年度主な活動実績	別室登校の児童生徒が在籍する小中学校22校に学習支援員19名を配置し、別室での対応計12,427回、教室での対応計1,605回、家庭訪問計712回を行った。また、引きこもりがちな児童生徒11名に対して、ICT支援員12名で計222回の訪問支援による対応をした。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	59,095	59,082			
うち佐賀市の負担額	59,095	59,082			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
学習支援員による別室での対応で改善が見られた児童生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	
74.8	75	75	75	75	70.4	

成果指標②						単位
ICT訪問支援員が訪問する児童生徒一人当たりの訪問回数						回
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	
15	20	20	20	20	20	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	令和3年度は、不登校児童生徒の割合が過去最高となった。別室対応の児童生徒も増加傾向にあり、学習支援員配置の希望校全てに配置することができなかった。さらに学習支援員の中途退職や病休などもあり、十分な対応が難しくなったと思われる。



成果目標達成に向けた対応策等
学習支援員配置希望があった学校に対し、1校でも多くの学校に学習支援員を配置できるようにする。学習支援員の活用についてはSSF・学校・学習支援員との連携を継続し、不登校及び不登校傾向の児童生徒の支援の状況把握をしながら行うようにする。完全不登校状態の児童生徒に対して、ICT学習支援等をきっかけに、対面での対応やICT機器を活用した学習へ進めることができるように対応していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	A L Tの活用推進	事業期間	昭和 63 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、実際の言語活動においてALTを活用することで、生きた英語の中でコミュニケーション能力の向上を図る。新学習指導要領に準じた教育活動が展開されるよう、ALT委託業者及び各学校への指導・助言を行う。				
事業の対象者	小中学校児童生徒				
令和3年度 主な活動実績	外国語指導助手（ALT）12名をすべての小中学校に配置した。 小中学校ともに、1学級当たり2週間（3、4、5年生については3週間）に一度の定期的な配置を行っている。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	51,600	51,600			
うち佐賀市の負担額	51,600	51,600			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
A L Tの授業を受けた児童生徒数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
13,198	13,798 13,078	13,028	13,028	13,028		

成果指標②						単位
学校の授業などの中で重要だと思ふものうち外国の文化や外国語を楽しく教えてくれる授業と回答した割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
92.3	93 92.8	93	93	93		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	英語指導助手（ALT）が学級担任・英語担当等を英語面でサポートしたり、生きた英語の提供や児童生徒のコミュニケーション意欲や学習意欲を高めたりすることで、児童生徒が、外国の文化や外国語に楽しく関わりながら学習に取り組むことができていると、捉えている。

成果目標達成に向けた対応策等

ALTと触れ合うことで英語により親しんだり、国際理解も深まることが期待できる。また、小学校では、英語を使ったコミュニケーションの必然性のある授業づくり、中学校では生徒が英語を話すコミュニケーション場面の設定に必要であり、自分の考え等を英語で表現する学習の評価においても重要な役割を果たす。そのための研修を英語科及びALT研修会でやっていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

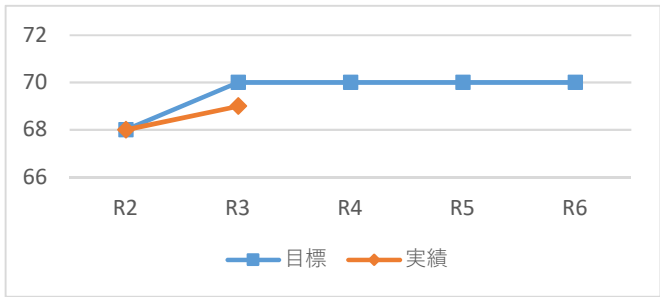
事務事業名	特別支援教育推進事業	事業期間	平成 15 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・特別支援教育係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がい等の様々な障がいにより特別な支援を必要とする児童生徒について、その特性に応じたきめ細かな指導を行うため、通常の学級に生活指導員（会計年度職員）、特別支援学級に特別支援学級支援員（会計年度任用職員）を配置する。また、医療的な配慮が必要な児童の支援として子どもアシスタントを配置する。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒				
令和3年度主な活動実績	○生活指導員が支援を行った児童生徒数 令和3年度…小学校327人、中学校54人、合計381人 ○特別支援学級支援員が支援を行った児童生徒数 令和3年度…小学校307人、中学校3人、合計310人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	208,705	222,509			
うち佐賀市の負担額	208,705	222,509			

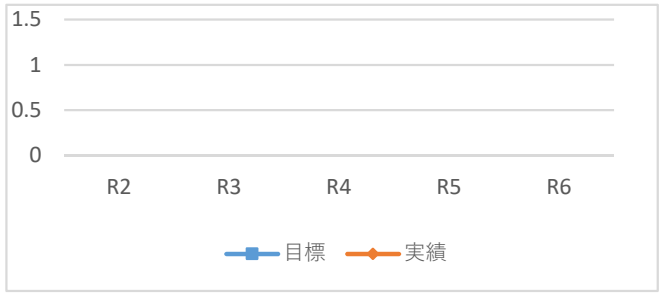
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
障がいのある子どもたちへ教育的ニーズに応じた教育を進めていると思う保護者の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
68	70 69	70	70	70		



年度	目標 (%)	実績 (%)
R2	70	68
R3	70	69
R4	70	
R5	70	
R6	70	

成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標 (%)	実績 (%)
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	
R5	0	
R6	0	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	支援員を配置していない学校や児童生徒の実態に応じて増員できていない学校もあった。コロナ禍のため支援員の研修が中止となり、支援員のスキルアップの機会が減ったことも、支援の向上につながりにくかった要因の一つと考えられる。しかし、69%は目標値に近く概ね達成と捉える。



成果目標達成に向けた対応策等
令和4年度より、学校生活支援員を5名、特別支援学級支援員を8名増員することで、支援員を配置する学校を増やす。新任の支援員が勤務する学校や新しく支援員が配置となった学校には、支援員のよりよい活用について助言を行うことで、効果的な支援につなげていく。支援員のスキルアップのため、対面やリモートでの研修に継続的に取り組んで行く。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	発達障がい児相談室運営事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・特別支援教育係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障害時相談室（ひまわり相談室）において、発達障がいのある子どもが学校や家庭で安心して生活できるよう、保護者と学校関係者を交えた相談業務を行う。支援についてのガイドラインを提示することにより、子どもの困り感を減らし学校生活への適応を図る。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒・保護者・教職員				
令和3年度主な活動実績	○ひまわり相談室における延べ相談回数・人数 令和2年度…ケース相談（110回・169人）、ケース外相談（77回・119人） 令和3年度…ケース相談（37回・50人）、ケース外相談（90回・121人）				
t					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	9,555	8,539			
うち佐賀市の負担額	9,555	8,539			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
ひまわり相談室でののべ相談回数の推移						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
187	180 127	180	180	180		

成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	昨年度は、ひまわり相談室において実施する「ケース相談」の件数が少なかった。その要因として、コロナ禍の影響も考えられるが、5週に渡り保護者が児童生徒と共に来室し、検査や相談を受けることへの負担も考えられる。また、学校や保護者への周知不足もあると考える。



成果目標達成に向けた対応策等
・ひまわり相談室の業務内容を、これまでの「ケース相談」「ケース外相談」から「ガイダンス相談」「来室相談」「電話相談」「検査実施」と改め、保護者や学校職員に対して分かりやすくなるよう変更する。また、東と賀支所のひまわり相談室までの移動に負担がある場合は、大和支所を利用して実施する。さらに、特別支援教育コーディネーター研修会において、学校職員に向けたチラシや保護者向けのリーフレットを配布し周知を図っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	日本語指導支援事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

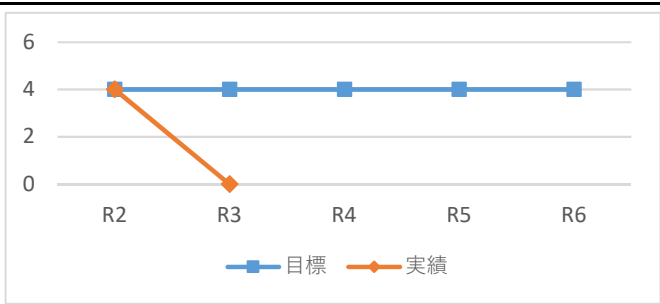
事業概要・目的	佐賀市に在籍する日本語指導等が必要な児童生徒の数は年々増加しており、日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒、保護者が多くいる。 その児童生徒や家族との連携を学校がスムーズに行えるよう、個人懇談や進学説明会等へ日本語指導者を派遣し、学校と留学生双方の困難感を解消させる。
事業の対象者	市立小中学校児童生徒及び保護者、佐賀市在住の外国にルーツをもつ就学前の幼児
令和3年度主な活動実績	個人懇談や進学説明会等での、通訳や日本語指導者派遣依頼がなかったため実績なし。

決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	18	0			
うち佐賀市の負担額	18	0			

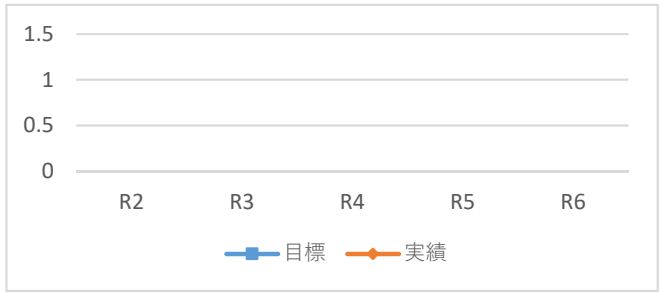
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
日本語指導者を派遣した回数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	4 0	4	4	4		



年度	目標	実績
R2	4	4
R3	4	0
R4	4	
R5	4	
R6	4	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	
R5	0	
R6	0	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	個人懇談や進学説明会等での、通訳や日本語指導者派遣依頼がなかった。



成果目標達成に向けた対応策等
日本語指導等については県国際交流協会へ指導員の派遣を要請しているが、対応件数の増加により全ての事業では対応が難しくなっているため、必要に応じて佐賀市からも日本語指導者を派遣し困難感を解消させる。学校にも周知していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	山村留学助成事業	事業期間	平成 6 ~	年度
担当部署・係名	学校教育課・教職員係	担当課長名	米倉 一成	
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち		
	施策	25家庭・地域・企業等の教育力の向上		
	基本事業	子ども・若者の健全育成		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地域全体で子どもたちを見守り、育てていく意識の醸成を図る。また、少人数の児童間における人間関係に変化を期待する。 事業実施主体であるやまばと山村留学実行委員会に対し、補助金を交付する。				
事業の対象者	長期山村留学児童、北山東部小学校児童、短期山村留学児童、地域住民				
令和3年度 主な活動実績	・地域全体で子どもたちを見守り、育てていく意識の醸成を図り、受け入れ側の児童も含めた教育効果の向上と地域の活性化に寄与した。 令和3年度 実行委員会の運営及び活動費に対し200,000円を補助した。 (新型コロナウイルス感染症の影響から令和3年度の留学生は募集していない)				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	920	200			
うち佐賀市の負担額	920	200			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
短期山村留学生満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	100 -	100	100	100		

成果指標②						単位
北山東部小学校児童（長期留学児童含む）の満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
100	100 -	100	100	100		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、令和3年度留学生の募集ができていない。



成果目標達成に向けた対応策等
受け入れ可能な里親の減少等により運営が難しくなってきてはいるものの、地域住民等の協力を得て、事業を継続することができている。今後は従来の里親方式から家族(親子)留学方式への移行も検討する。今後も広報等により留学生の確保を図りたい。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	エネルギー教育支援事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・教職員係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	県からの補助を受け、児童生徒がエネルギーについての理解を深めるため、関連教材の購入や施設の見学を行う。				
事業の対象者	小中学校児童生徒				
令和3年度 主な活動実績	平成31年度：小学校5校がエネルギーに関する教材を購入 令和2年度：小学校5校がエネルギーに関する教材を購入 令和3年度：小学校2校がエネルギーに関する教材を購入				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	338	151			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
当事業を活用してエネルギーに関して学んだ児童生徒数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
544	400 526	400	400	400		

成果指標②						単位
エネルギーに関して理解を深めた児童生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
94.5	90 95.9	90	90	90		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	児童生徒がエネルギーについての理解を深めるため、関連教材を購入したことで、体験的な活動ができ、理解が深まったと考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
積極的に申請するよう事業を周知するとともに、エネルギーに関して理解を深められるよう内容についてよく考慮するよう指導する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ふるさと学習支援事業	事業期間	平成 23 ~	年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成	
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち		
	施策	24就学前からの教育の充実		
	基本事業	義務教育の充実		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	子どもたちに佐賀市の自然、歴史、文化、公共施設のよさや地域の先人の活躍について見学や体験を通して理解してもらい、郷土佐賀を愛する心を育てるために、小学校4年生と6年生の全学級を対象に、貸切りバス等借入れのための予算配当を行う。				
事業の対象者	佐賀市立小学校に在籍する4年生及び6年生				
令和3年度 主な活動実績	佐賀市内すべての小学校に貸切りバス等借上げの予算を配当し、自然、歴史、文化関係施設、公共施設の体験活動や見学を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,912	5,515			
うち佐賀市の負担額	5,912	5,515			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市にはよい街にする為の施設等があると思う小4の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
92.3	95 97.9	95	95	95		

成果指標②						単位
佐賀市には誇れる歴史・文化施設があると思う小6の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
95.6	96 98.7	96	96	96		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から計画を変更したり延期したりして実施していたが、令和3年度は学習時期に合った実施ができた。



成果目標達成に向けた対応策等
佐賀市が取組んでいる「佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館」「東よか干潟ビジターセンター（ひがさす）」の見学を積極的に推進する。また、郷土学習資料「さかの人物探検99+you」の活用を図り、ふるさとが生んだ人物に興味をもてるようにする。また、事業の取組状況や児童の感想等を学校からの便りやHP等で保護者・地域住民に広報する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	放課後等補充学習支援事業	事業期間	平成 26 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	中学校において、学習内容や学習習慣の定着が図られていない生徒のため、地域の人材等を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、学習への意欲付け、基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る。				
事業の対象者	放課後等補充学習参加生徒				
令和3年度 主な活動実績	・市内18中学校全てに、放課後等補充学習のための時間を124時間確保した。 各学校の実情に応じて、教科や期間、人数を設定し、学習指導を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,422	6,673			
うち佐賀市の負担額	2,875	2,965			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
補充学習に意欲的に取り組んでいると肯定的に答えた生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
91.7	92 92.1	92	92	92		

成果指標②						単位
補充学習の時間は自分のためになると肯定的に答えた生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
96.6	96 95.3	96	96	96		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	平成30年度から令和2年度の平均は成果指標①は91.8%、②96.3%であった。特に自分のためになると思っている生徒が多いことがわかる。



成果目標達成に向けた対応策等
・今後も継続して、市内18中学校全てに、放課後等補充学習のための時間を124時間確保し、各学校の実情に合わせた弾力的な運営を行うことができるようにする。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教科等研究会研究委託事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市の教育における課題解決のために、学校内の研修だけでなく、学校を超えて各教科等部会を組織し、それぞれの教科で学習指導要領の趣旨を踏まえた喫緊の教育課題について研究テーマを設定し、事例研究や授業研究会を実施して研究協議を行う。加えて、指導方法の工夫・改善及び指導内容の充実を図るなど、小・中学校教育の一層の充実を図る。				
事業の対象者	小中学校教職員				
令和3年度主な活動実績	27部会それぞれにて、各教科について課題や指導力向上のために研修会を開催した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,025	1,737			
うち佐賀市の負担額	2,025	1,737			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研究成果についての報告件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
27	27 27	27	27	27		

年度	目標	実績
R2	27	27
R3	27	27
R4	27	27
R5	27	27
R6	27	27

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	各部会で課題や指導力向上のための研修会が開催されている。



成果目標達成に向けた対応策等
年々変化する教育課題へ対応するため、部会は随時見直し、再編・新設を行っていく。研究成果については、研究発表会等で広く教員に共有されるようにする。今後は、業務改善を図るために会議や研修会等の回数を減らしながらも、研究・実践の内容をより一層の充実を図っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	到達度等調査研究事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・教職員係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内小学校の児童の学習到達度や学習状況等を調査・分析し、指導法改善や児童理解に生かすことで、全学的な学力向上の取り組みを行う。				
事業の対象者	市内小中学校の児童生徒				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・QUテストを小中学校全学年で実施。 ・学力調査を小学校2年生で実施。 ・知能テストを小学校3年生、中学校1年生で実施。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,340	4,651			
うち佐賀市の負担額	5,340	4,651			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
「基礎学力を身につけさせるよう授業を工夫していると思うか」と感じている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
78.9	80 77.3	80	80	80		

成果指標②						単位
生徒（中学2年の12月段階）の学力水準						ポイント
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0.74	0.80 0.76	0.81	0.82	0.83		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	学力調査、QUテスト、知能テストなどの資料を生かすことで学校課題を明らかにして、学力向上に向けた校内研究や様々な取組に生かされている。



成果目標達成に向けた対応策等
県が悉皆調査で行っている佐賀県学習状況調査や、全国学力・学習状況調査と合わせて到達度診断のデータとして使い、指導方法の工夫・改善や基礎学力、活用力の向上に生かしている。調査結果を生かして、校内研究を充実させるために、研究主任研修会を開いたり、要望に応じて指導主事が指導・支援を行ったりしていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	研究指定校委嘱事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市教育の推進に関する研究を学校に委嘱し、教育課題の解明に努め、本市教育の発展を図る。そのため、佐賀市研究委嘱校の指定（原則2年間）を行い、その成果を研究発表等で広く公開する。また、国や県の研究指定も併せて行い、佐賀市の教職員のより一層の資質向上を目指す。				
事業の対象者	市内小中学校の教員				
令和3年度主な活動実績	【令和3年度】 1年次 若楠小、城北中、鍋島中、富士中、富士小 2年次 金立小、昭栄中、城西中、大和中、東与賀中、思斉中、思斉小 単年度 成章中、神野小、本庄小 以上の15校に研究を委嘱				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,000	3,326			
うち佐賀市の負担額	1,100	1,148			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研究委嘱校数						校
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
15	13 15	13	13	13		

成果指標②						単位
研究成果を公表し、成果を広めた回数（校数）						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
13	13 15	13	13	13		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、公開授業の参加者を限定したり、資料配布で対応したり、外部講師による講演をオンラインでも視聴できるような工夫をして研究が行われた。



成果目標達成に向けた対応策等
国や県の研究指定に併せて、佐賀市研究委嘱校も指定を行い、その成果を研究発表等で広く公開することを継続していく。また、コロナ禍以降においても、研究の公開方法については、公開授業のみ、授業研究会、外部講師による講演、オンライン開催などの工夫をし、佐賀市の教職員のより一層の資質向上を目指す。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校経営方針の明確化と学校運営の改善事業	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	学校教育課・教職員係	担当課長名		
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち		
	施策	24就学前からの教育の充実		
	基本事業	義務教育の充実		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	学校経営・運営の中核である校長、副校長、教頭、事務長、主幹教諭、教務等の研修会を実施し、学校経営方針に沿った校務運営の体制整備と充実を図る。また、学校経営方針や教育活動について保護者、市民等に広く知らせるため、学校案内パンフレットを作成する。
事業の対象者	管理職及び主幹教諭、教務主任等、市民
令和3年度主な活動実績	学校経営・運営における研修会の実施 校長会・教頭会、教務主任会への研究の委託 学校パンフレットの作成

決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,471	2,151			
うち佐賀市の負担額	2,471	2,151			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
学校案内パンフレット作成・配布部数						部
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
31,250	31,250 26,430	-	-	-		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	パンフレットの単価が上がったこと等により発行部数が減少したと考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
学校経営方針は、PTA総会や研修会、地域の会合での説明、HP、紙媒体など様々な方法で発信をしているが、その認知度は8割程度である。今後、学校に対する市民の関心をさらに高めていくよう広報の方法等に改善の必要がある。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教育研究所運営事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市教育研究所において、教育界の動向及び佐賀市の喫緊の課題を捉えた調査・研究を行う。特に市の課題に対しては、グループ研究部を組織し、顧問を1名、所員を20名程度委嘱して年間7回程度の研究所員会を開催し、研究を深めていく。また、個人研究を募集し、それぞれの課題に対する研究を深め、論文執筆を行う。その成果については、ホームページによって広く公開する。				
事業の対象者	佐賀市立学校教職員				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ○GIGAスクール構想部会（顧問1名、相談役1名、所員14名） 全体研究会3回、研究授業3回 ○個人研究（7名） 研究立案、授業実践、研究論文を執筆。中間発表などで互いの研究を共有した。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,057	6,229			
うち佐賀市の負担額	6,057	6,229			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研究成果の報告件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
25	20 21	20	20	20		

成果指標②						単位
生徒（中学2年12月段階）の学力水準						ポイント
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0.74	0.80 0.76	0.81	0.82	0.83		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	教育研究所での取り組みは、佐賀市の喫緊の課題を捉えた調査・研究を行うものであり、一人一台端末を使ったよい実践事例を報告できた。個人研究においても若手教師の指導力向上に寄与することができた。



成果目標達成に向けた対応策等
新学習指導要領の理念に沿った教育を推進していくためには、新たな研究・実践の推進が必要である。教育研究所での研究を通して、各所員が成長しているという効果もまた大きい。今後は、研究成果を積極的に活用できるような成果の伝え方を考えていくことで、指導力の向上につなげ、学力向上に資する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校職員安全衛生管理事業	事業期間	平成 20 ～ 年度
担当部署・係名	学校教育課・教職員係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	教職員の精神疾患の増加傾向が顕著であるため、佐賀市立小中学校の安全衛生管理体制を整備することにより、教職員の健康の保持増進やメンタルヘルスの保持、精神疾患の防止を図る。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校職員				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において衛生委員会、健康管理委員会を、市教委において学校統括安全衛生委員会を開催。 精神科医による教職員健康相談や、教職員対象のメンタルヘルス研修会を開催。 教職員を対象に、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,292	1,179			
うち佐賀市の負担額	1,292	1,179			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
精神疾患の診断（1月以上）を受けた教職員数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
7	5 8	5	5	5		

成果指標②						単位
一般疾患の診断（1月以上）を受けた教職員数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
19	15 14	15	15	15		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	一般疾患についてはR2年度実績及びR3年度目標を下回っているが、精神疾患については増加傾向にある。精神疾患については経験の浅い比較的若い教職員が罹患することが多く、長期休養を余儀なくされる場合もある。



成果目標達成に向けた対応策等
衛生・健康管理委員会を年2回以上、研修会等も含めて3回以上、学校で開催するよう校長会等で周知を徹底し、年間開催計画の提出を依頼し、計画的に委員会や研修会を行うようにしている。また、悩みを抱える教職員が相談しやすい環境を醸成するとともに、精神科医によるカウンセリングを受けやすいよう周知の工夫を行うなど、教職員の心身を支える取り組みを行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校フリー参観デー開催事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内各小中学校において、授業や給食など教育活動の参観を保護者だけでなく、広く市民にも開放し、子どもの教育を考える機会として、また開かれた学校づくりの一環として、年2回実施する。				
事業の対象者	市民				
令和3年度 主な活動実績	1回目 令和3年6月13日（日）全市一斉実施予定であったが、コロナウイルス感染拡大防止のため中止 2回目 10月から12月 各校で実施 ※令和3年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため、保護者の授業参観および令和4年度就学予定の園児保護者1名				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	-	-	-	-	-
うち佐賀市の負担額	-	-	-	-	-

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
学校フリー参観デー参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	42,000 実績なし	42,000	42,000	42,000		

成果指標②						単位
フリー参観デー参観者数の対前年比						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	100 実績なし	100	100	100		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度、フリー参観デーを中止したため。



成果目標達成に向けた対応策等
フリー参観デー時の授業や行事の内容を工夫するとともに、引き続き広報にも力を入れ、広く市民の関心を高める。高齢者の参観も増やすために、椅子や休憩スペースを設けたり、分かりやすい案内表示をしたりするなど、各学校に工夫を呼びかける。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校人権・同和教育推進事業	事業期間	昭和 47 ～ 年度
担当部署・係名	学校教育課・義務教育指導係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	31人権尊重の確立	
	基本事業	人権意識の高揚	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	人権・同和教育担当の指導員を各学校に派遣し、研究授業や児童生徒への講話、校内研修などを通して、児童生徒及び教職員の人権意識を高める。教職員の人権・同和教育推進のため、佐賀市人権・同和教育研究会に対する研究補助や校内研修補助を行う。また、児童生徒対象の人権総合学習を、市内6会場で学年別や全体指導など会場の状況に応じて実施し、児童・生徒の基礎学力の向上や人権感覚の育成も図る。				
事業の対象者	児童生徒、教職員				
令和3年度主な活動実績	校内研修会等への嘱託指導員の派遣、市同教への研究補助（各種研修会、実践事例集作成）、人権総合学習の実施、授業実践交流会の実施				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,968	2,338			
うち佐賀市の負担額	1,869	2,134			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
人権・同和問題に関心がある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
57.7	57.6 57.2	58.4	59.2	60		

成果指標②						単位
人権侵害を受けた市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3.0	3.0 3.7	2.9	2.9	2.8		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	児童生徒及び教職員にとって、継続した学びの場を確保していくことが大切であるが、コロナ禍で参加制限や活動制限があり、事業計画通りに進めることができなかったことがあった。



成果目標達成に向けた対応策等
人権・同和教育の充実を通して、人権感覚を磨き、児童生徒及び教職員の人権意識を高める。また、人権総合学習に参加している児童生徒の基礎学力の向上や人権感覚の育成も図っていく。人権週間の取組や道徳、学活での児童生徒の学びについては、各種通信やHP等で紹介していくことにより、人権意識の高揚を図る。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業	事業期間	令和 2 ～ 令和 4 年度
担当部署・係名	学校教育課・教職員係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで増加した教師等の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員）を小中学校に配置する。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒、教職員				
令和3年度 主な活動実績	校舎内の消毒、消毒液の補充、検温の補助、学習プリント等の印刷、配布準備				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	19,809	40,871			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
配置後、職員の1日の勤務時間数が減少した割合						
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
42.55	65 53.19	65				

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	スクール・サポート・スタッフを各学校に配置することで、教職員の負担軽減にはつながっていると考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
職員全員が時間外在校時間が減となるよう、業務の見直し等改善を図る。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	小中学校教科書等購入経費	事業期間	平成 22 ~	年度
担当部署・係名	学校教育課	担当課長名	米倉 一成	
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち		
	施策	24就学前からの教育の充実		
	基本事業	教育環境の充実		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	基礎的・基本的な学習内容の定着を図るには、指導にあたって綿密な教材研究が必要であり、参考資料としての指導書・教科書を確保することが必要不可欠である。 全小中学校の教師用教科書及び指導書の購入配布を行い、教育内容と指導方法の充実を図る。				
事業の対象者	小中学校教職員				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	47,720	1,545			
うち佐賀市の負担額	47,720	1,545			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
小学校指導書購入冊数					冊	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
1,176	0					
活動実績②					単位	
中学校指導書購入冊数					冊	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
1,258	0					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和2年度の小学校の教科書改訂に伴い、後期の指導書を購入。令和3年度の中学校の教科書改訂に伴い指導書を購入。概ね4年に1度教科書改訂が行われるため、小学校は令和6年度、中学校は令和7年度に改訂される。年度当初から使用するため、小学校後期の教科書以外は改訂の前年度予算で購入する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小中学校教育用情報機器整備事業	事業期間	平成 9 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・ICT活用教育係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校に教育用情報機器(パソコン教室用パソコン、校内LAN等ネットワーク機器)を整備し、その利活用を支援することで、学校における情報教育を推進し、社会のIT化に対応する児童生徒の育成を目指す。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校児童生徒				
令和2年度 主な活動実績	パソコン教室及び校内LANの維持管理、パソコン教室の機器更新				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	150,829	157,086			
うち佐賀市の負担額	150,829	157,086			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
パソコンをたくさん使う授業が重要だと思う児童・生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
89.4	92 88.8	95	97	100		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	古い機器の更新を順次行っていき、子供たちのICT教育環境の整備を行うことで目標達成に近づけた。



成果目標達成に向けた対応策等
老朽化した電子黒板等のICT機器の更新を継続しつつ、児童生徒一人に一台の端末が割り当てられた新たな教育環境への対応のため、ICT支援員によるサポートを継続し、さらに効果的な授業を行える環境を整備する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小中学校ICT教育環境整備事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・ICT利活用教育係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	教育現場にICT(情報通信技術)を用いた教育の環境を構築する。市立小中学校への電子黒板、プログラミング用パソコンを整備・維持管理し、ICTを利活用した教育を充実させる。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒				
令和3年度 主な活動実績	電子黒板等ICT機器の更新・維持管理 児童生徒一人に一台端末を導入した9月からICT支援員を20名に増員				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	225,487	273,408			
うち佐賀市の負担額	225,487	273,408			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
パソコンをたくさん使う授業が重要だと思う児童・生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
89.4	92 88.8	95	98	100		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	古い機器の更新を順次行っていき、子供たちのICT教育環境の整備を行うことで目標達成に近づけた。



成果目標達成に向けた対応策等
※R4からは小中学校教育用情報機器整備事業と統合

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小中学校児童生徒用図書整備費	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課・教職員係	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	図書資料購入、学校図書館図書資料総合情報ネットワークシステムの維持管理、学校と学校または市立図書館との間での図書資料の相互貸借を行い、小中学校における学校図書館の充実を図ることで児童生徒の学習活動に寄与するとともに、自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力を育成する。				
事業の対象者	小中学校児童生徒				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒用図書購入(小学校：7,398冊、中学校：5,617冊) 学校と学校または市立図書館との間での図書資料等の相互貸借を促し、自校にない図書を児童生徒が活用できるようにした。(小学校：14,639冊、中学校：5,797冊) 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	36,466	36,455			
うち佐賀市の負担額	36,466	36,455			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
小学校児童一人当たりの貸出数						冊
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
151.8	165 149.7	165	165	165		

成果指標②						単位
中学校生徒一人当たりの貸出数						冊
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
21	30 22.1	30	30	30		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新しい図書の購入してだけでなく、市立図書館や学校間での図書資料の相互貸借を行うことで、より多くの図書資料に触れる機会を作ることができている。また、各校で図書館まつりを開催するなど、学校図書館に行くきっかけづくりなどが積極的に行われている。



成果目標達成に向けた対応策等
ほとんどの学校で図書充足率が100%を超えているが、今後特別支援学級数が増える可能性のある中でも、充足率を維持しつつ図書資料の更新を促進し、学校や児童生徒の実態に応じた図書資料の充実を図る必要がある。また、授業に当たる教員の意見を聞き、市立図書館や学校間での図書資料の相互貸借を積極的に行い、児童生徒により多くの図書資料を提供することで、貸出冊数の増加を図る。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	小中学校GIGAスクール等機器整備事業	事業期間	令和 2 ~ 令和 3 年度
担当部署・係名	学校教育課	担当課長名	米倉 一成
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	文部科学省が提唱するGIGAスクール構想を実現するため、また、新型コロナウイルス感染症による臨時休業時に学びの保障ができるようにするため、学校の環境を整備し、学習用の一人一台端末を全児童生徒に配備する。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校児童生徒				
根拠法令等	文部科学省「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」 「GIGAスクール構想」、佐賀市教育情報化推進計画				
決算額の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	647,647	641,274			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
購入したパソコンの台数					台
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
13,246	2,172				
活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

当初の計画どおりに令和3年9月から、学習用の一人一台端末の運用を開始した。今後は、学校において効果的な運用ができるように引き続き支援を続けていきたい。